

2026年6月12日

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の実行について 〔株式会社フーズアイ〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要（「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

融資実行日	2026年6月12日
目標	有給休暇取得率 男性育児休業取得率
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から〈ひろぎん〉SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会社名	株式会社フーズアイ
所在地	広島県広島市西区草津港1丁目6番10号
代表者	中田 篤志
業種	食肉卸売業
事業内容等	食肉の販売、食肉加工製品の企画・販売

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）

「(ひろぎん)SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポートの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

株式会社フーズアイ 〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年6月12日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と株式会社フーズアイ(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、食肉の企画・販売を中心に事業を展開する広島市西区の食品企業である。「お肉で世の中を面白く！」をミッションに掲げ、牛肉・豚肉・鶏肉等の食肉販売に加え、食肉加工製品や調味料の企画・販売、バーベキュー用品等の販売を行っている。

また、自社工場を持たないファブレス企業として、国内外の協力工場とのネットワークを活用することで、顧客ニーズに応じた商品開発・供給体制を構築している。

さらに、原料調達から商品開発まで一貫した提案を行うとともに、広島本社を拠点として東京・大阪・熊本に営業拠点を展開し、海外事業にも取り組んでいる。



企業名	株式会社フーズアイ
代表者	代表取締役 中田 篤志
本社所在地	広島県広島市西区草津港1丁目6-10
資本金	3,000万円
創業	2005年2月
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・食肉（牛肉、豚肉、鶏肉）の販売・食肉加工製品の企画・販売・調味料（タレ、ソース）の企画・販売・バーベキュー用品、レジャー用品の販売
事業拠点・協力工場	(国内) 東京営業所、大阪営業所、熊本営業所、広島物流センター、関連会社 2 社 (海外) ベトナム

(資料) 借入人ウェブサイト、会社案内より作成






(2) 事業内容

借入人は、ファブレス企業として、全国の加工場や生産者とのネットワークを活用し、商品企画・開発を通じて、外食・小売・直販の3事業を展開している。

【借入人の事業領域とその概要】



区分	概要	特徴など
外食事業 	<ul style="list-style-type: none"> 外食産業向けに、牛肉・豚肉等の食肉原料や加工製品、タレ・ソース等の企画・販売を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 「ズバリ“儲かる”」提案を掲げ、市場ニーズに応じた商品提案を実施 また、自社工場を持たないファブレス型の事業モデルを活かし、全国の加工場との連携により、小ロット対応や多様な加工製品の供給を実施
小売事業 	<ul style="list-style-type: none"> スーパー等の小売向けに、冷凍商品を中心とした食肉加工製品や味付商品等の企画・販売を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 「簡便で価格訴求力のある製品」を提案しており、味付肉キット、真空パック商品、IQFシリーズ等を展開 また、PB商品の提案・開発等、ニーズに応じた商品提案を実施
直販事業 	<ul style="list-style-type: none"> ECモールや自社通販サイトを通じ、一般消費者向けの商品販売を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> 「お客様とダイレクトにつながるBtoC」を掲げ、「肉ワン」「激焼王」「肉卸直営ワンダーランド」等のECサイトを運営 ネットショップ運営を通じて得られる消費者の声を商品開発へ反映

(資料) 借入人ウェブサイト、会社案内より作成



(3) サステナビリティ

借入人は、持続可能な社会の実現に向けて、環境保全・品質向上・人材育成・コンプライアンス遵守・地域社会への貢献を経営の重要課題と位置づける「サステナビリティ経営方針」を策定している。

【借入人のサステナビリティ経営方針】



(資料) 借入人提供



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」を選定した。

有給休暇取得率は、従業員に付与された年次有給休暇の日数のうち、実際に取得した日数の割合を指し、全従業員を対象として目標達成を目指すものである。

一方、男性育児休業取得率は、配偶者が出産した男性従業員のうち、法定の育児休業等または企業独自の育児目的休暇を取得した者の割合を指し、取得対象者が存在する場合に目標達成を目指すものである。

(2) 目標の重要性

本目標は、労働者の心身の疲労の回復とそれに伴う生産性の向上、および男女ともに仕事と育児を両立する社会の実現につながるため、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述のサステナビリティへの取り組みにおいて、「多様性と働きやすさの推進」等をマテリアリティに定め、多様な人材が能力を発揮できる柔軟な職場環境の整備や、誰もが安心して成長できる仕組みの構築に取り組むとしている。こうしたことから、本目標として選定した「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」の向上は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みと評価できる。

(4) 目標の有意義性

わが国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など働く方のニーズの多様化」といった課題に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要視されている。

労働者の心身の疲労回復と仕事の生産性向上につながる「年次有給休暇の取得」は、労働者に与えられた法律上の権利であり、本来付与された年次有給休暇はすべて取得されることが望ましい。しかしながら、厚生労働省が行った「令和7(2025)年就労条件総合調査」によると、令和6(2024)年の労働者1人当たりの年次有給休暇取得率は66.9%にとどまっている。近年、取得率は大きく上昇しているものの、さらなる改善の余地があり、今後の向上が期待されている。

【労働者1人平均年次有給休暇の取得状況】

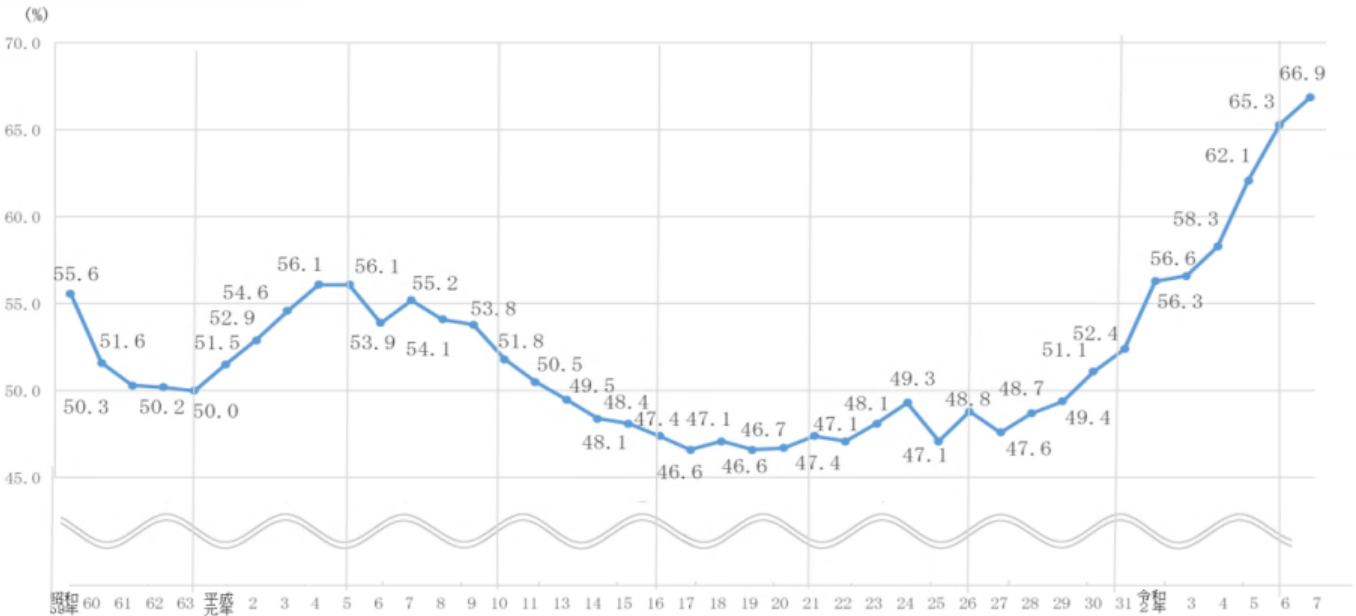
企業規模・産業・年	(単位: 日)		(単位: %)
	労働者1人 平均付与日数 ¹⁾	労働者1人 平均取得日数 ²⁾	労働者1人 平均取得率 ³⁾
令和7年調査計	18.1	12.1	66.9
1,000人以上	18.5	12.8	69.0
300~999人	18.4	12.3	66.8
100~299人	17.8	11.7	65.5
30~99人	17.4	11.3	64.9
鉱業、採石業、砂利採取業	18.2	13.5	74.3
建設業	18.3	11.1	60.7
製造業	18.8	13.7	72.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	14.7	75.2
情報通信業	18.9	12.7	66.9
運輸業、郵便業	17.4	11.4	65.3
卸売業、小売業	17.5	10.5	59.9
金融業、保険業	19.6	14.3	72.8
不動産業、物品賃貸業	17.8	11.6	65.5
学術研究、専門・技術サービス業	18.4	12.3	66.8
宿泊業、飲食サービス業	15.9	8.0	50.7
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	10.6	59.6
教育、学習支援業	18.3	11.1	60.5
医療、福祉	17.7	12.1	68.4
複合サービス事業	19.7	11.2	57.1
サービス業(他に分類されないもの)	16.4	11.4	69.7
令和6年調査計	16.9	11.0	65.3

注: 1) 「付与日数」は、繰越日数を除く。
 2) 「取得日数」は、令和6年(又は令和5会計年度)1年間に実際に取得した日数である。
 3) 「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

(資料) 厚生労働省「令和7(2025)年就労条件総合調査」



【労働者 1 人平均 年次有給休暇取得率の年次推移】



(資料) 厚生労働省「令和 7 (2025) 年就労条件総合調査」

こうした中、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(厚生労働省制定)では、令和 10 (2028) 年までに年次有給休暇取得率を70%以上とする目標が掲げられている。これを踏まえ、労働基準法の改正による年次有給休暇の一定日数取得義務化や、計画的付与制度の導入促進など、政府による積極的な取得促進策が進められている。

他方、男性の育児休業の取得については、女性の継続就業や、仕事と生活の両立における重要な課題の一つとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の調査によると約5割の女性は出産・育児を機に退職しており、妊娠・出産を機に退職した理由では、「仕事と育児の両立の難しさで辞めた」が41.5%と最も大きな割合を占めている注1。一方、夫の家事・育児時間が長くなるほど妻の継続就業率は高く、第2子以降の出生割合も高い傾向にあるが、日本において6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間は1時間程度であり、諸外国と比較しても低水準となっている注2。

少子高齢化に伴う人口減少という課題があるなか、出産や育児による労働者の離職を防ぎ、男女ともに仕事と育児を両立する社会を実現することは極めて重要である。

注1 令和2年度仕事と育児等の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書より抜粋

注2 厚生労働省「育児・介護休業法の改正について」より抜粋

以上のことから、借入人が選定した本目標は、サステナビリティの実現に向けた国内目標および社会情勢と整合しており、有意義な取り組みであると評価する。



3. 目標値の設定

本ローンの目標値の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標値の概要

借入人は、目標として設定した「有給休暇取得率」および「男性育児休業取得率」について、2027年3月期から2030年3月期にかけて下表のとおり目標値を設定した。

【借入人の目標値】

	実績			本目標値の対象				(参考) 2031年 3月期
	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期	2028年 3月期	2029年 3月期	2030年 3月期	
有給休暇取得率 (%)	62.4	77.3	70.5	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
男性育児休業取得率 (%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各年度の判定期間は4月1日～3月31日までとし、初回判定日は2027年3月31日とする。

なお、男性育児休業取得率は、厚生労働省「育児休業等及び育児を目的とした休暇の取得割合」の算定基準に基づき、独自の育児目的休暇を含めて算出するものとする。

（２）目標値の妥当性

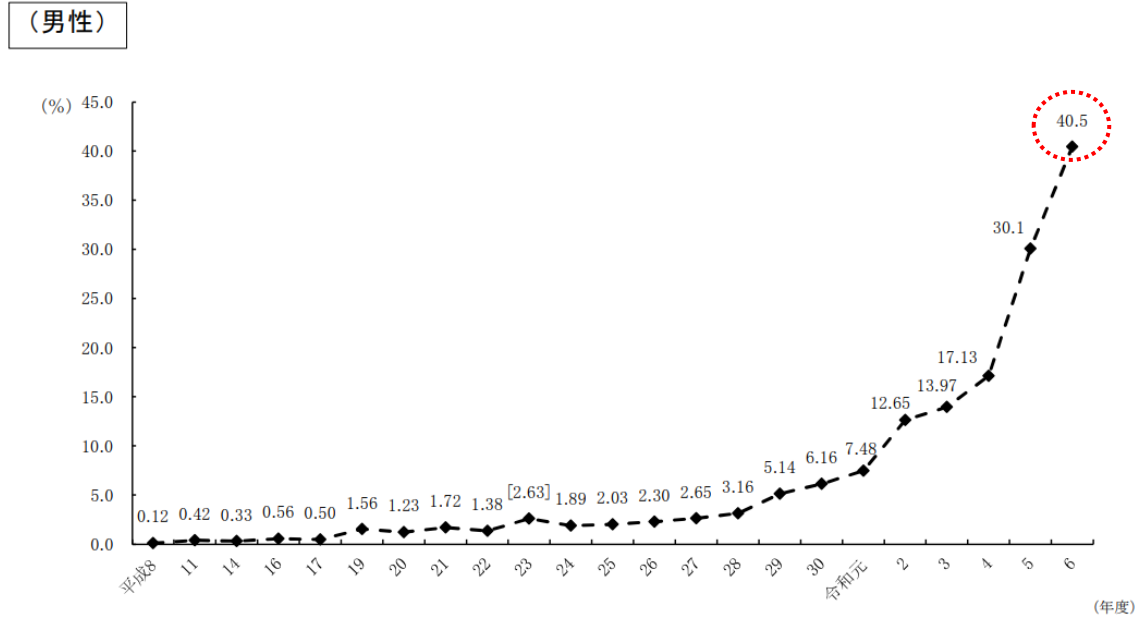
借入人の有給休暇取得率は、過年度において62.4%、77.3%、70.5%と推移しており、該当業種（卸売業）の平均値（59.9%）を上回るものの、一定の改善と悪化を繰り返していることから、安定的に高水準を維持することが課題となっている。こうした中、設定された目標値は、政府が掲げる「2028年までに70%」の水準を満たしながら、今後5年間に於いて、初年度の71%から毎年1%ずつ段階的に引き上げ、最終的に75%の達成を目指す内容となっている。緩やかな改善目標ではあるものの、政府目標を継続的に上回る水準を維持しつつ、卸売業という業種特性上、繁忙期の業務集中や人員配置の制約があるなかで、取得率を継続的に改善していくことは容易ではない。加えて、既に一定水準に達している状況からさらなる積み上げを図るためには、業務効率化や意識改革、取得しやすい職場環境の整備等への対応が必要と考えられることから、組織として一段高いレベルの働き方改革を推進するための挑戦的な目標であると評価する。

一方、男性育児休業取得率は、直近3期において、それぞれ3名、1名、2名の取得対象者が存在したものの、育児休業等の取得実績はなく、0%で推移している。今回設定された目標値は、本件を契機として働きやすい職場環境の整備を進めるなかで、取得対象者が存在する場合には取得率100%の達成を目指す内容であり、厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」における取得率（40.5%）および政府が掲げる2030年度目標（85%）を大きく上回る水準となっている。このため、高水準かつ挑戦的な目標であると評価する。

以上より、これらの複合的な取り組みは、同社の就労環境の改善に向けた挑戦的な目標であり、サステナビリティ経営の高度化に資するものである。



【男性育児休業取得率の推移】



(注) 平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
 (資料) 厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」

(3) 目標値の適切性

目標値の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標値の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 越智 大輔

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億5,000万円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、本文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。